

令和4年度

瑞穂町の財務諸表

(一般会計等)

統一的な基準に基づく財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞穂町

瑞穂町の財務諸表（一般会計等）

はじめに

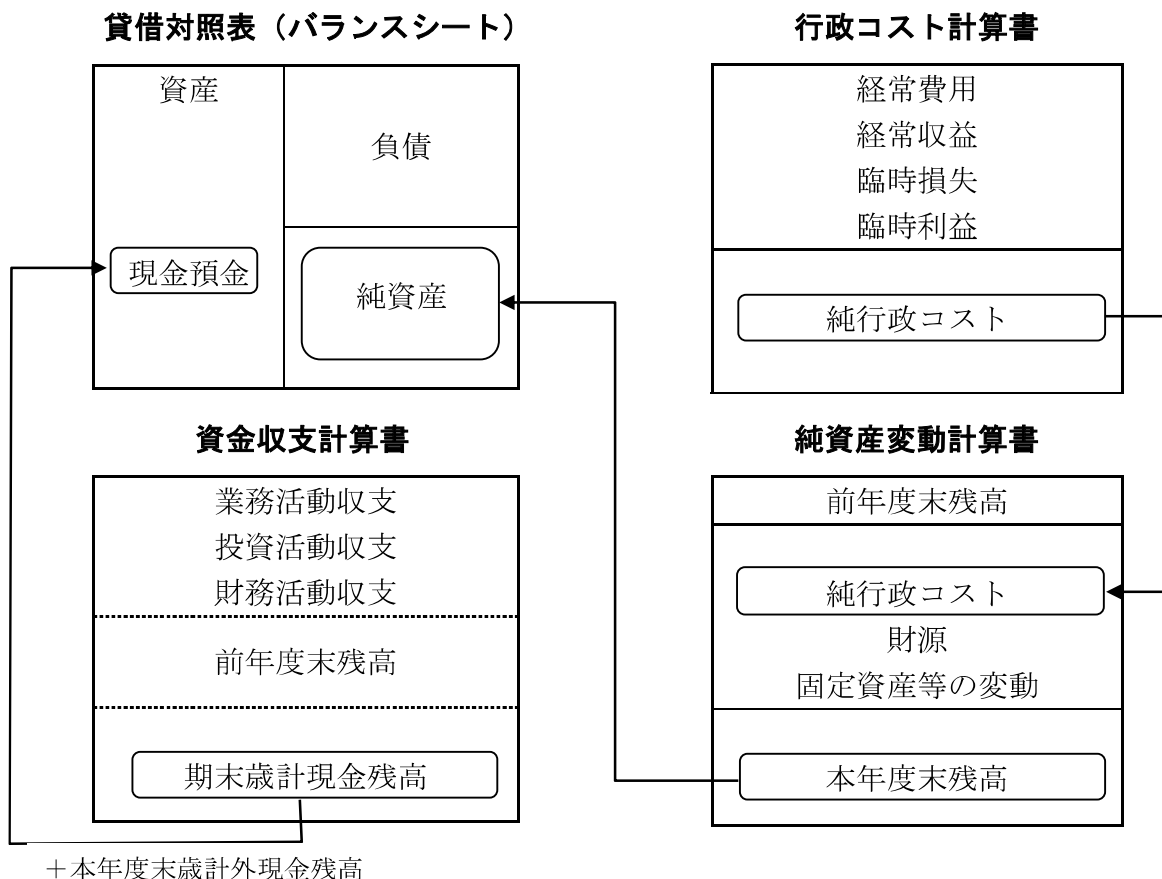
瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省において、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、当該基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成するよう、総務省から地方公共団体に要請されました。

瑞穂町では、平成 27 年度までの財務諸表について「総務省方式改訂モデル」で作成していましたが、上記要請に基づき、平成 28 年度財務諸表から統一的な基準での財務書類等を作成しています。

※本文中の数値、及び表の数値は全て四捨五入によるものです。

財務書類 4 表の関係



一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,219,103	固定負債	9,331,292
有形固定資産	50,960,081	地方債	7,309,138
事業用資産	31,440,839	長期未払金	624,847
土地	22,081,158	退職手当引当金	1,397,307
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,118,658	その他	-
建物減価償却累計額	△9,758,977	流動負債	1,053,112
工作物	42,408	1年内償還予定地方債	604,942
工作物減価償却累計額	△42,408	未払金	338,908
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,323
航空機	-	預り金	17,939
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,384,404
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	19,519,241	固定資産等形成分	57,296,759
土地	14,923,550	余剰分（不足分）	△9,854,983
建物	360,990		
建物減価償却累計額	△196,922		
工作物	10,184,404		
工作物減価償却累計額	△5,752,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,259,023		
投資及び出資金	18,682		
有価証券	-		
出資金	18,682		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,118		
長期貸付金	-		
基金	4,143,805		
減債基金	-		
その他	4,143,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△5,582		
流動資産	2,607,077		
現金預金	482,244		
未収金	50,252		
短期貸付金	-		
基金	2,077,656		
財政調整基金	2,077,656		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,075		
資産合計	57,826,180	純資産合計	47,441,776
		負債及び純資産合計	57,826,180

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と、税金などの未収金といった回収する資産や基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、令和4年度の貸借対照表は、「資産」合計が578億3千万円、「負債」合計が103億8千万円、「純資産」合計が474億4千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が509億6千万円（総資産の88.1%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が73億1千万円（総負債の70.4%）、退職手当引当金が14億円（総負債の13.5%）、長期未払金が6億2千万円（総負債の6.0%）です。

「純資産」の固定資産等形成分については、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産及び基金で保有されるもので、573億円となっています。また、余剰分（不足分）については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、98億5千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率及び実質公債費比率等の指標があり、それぞれ財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の令和4年度決算では、これらの各指標とも既に決算書附属資料の事務報告書で報告していますが、経常収支比率は90.1%で、前年度比較で4.9ポイント

ト悪化し、依然として硬直化の状況にあると言えます。なお、その他の指標数値については、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『固定資産』、『流動資産』に分類されます。

『固定資産』は「有形固定資産」と「投資その他の資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。特に「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当しますが、総資産額の 88.1%を占めています。減価償却により資産が減少したため、前年度に比べ 5 億 7 千万円減少しました。

次に、『投資その他の資産』は「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、「基金」及び「徴収不能引当金」から構成されており、前年度比較で 7.6%の増加となりました。

「基金」は 7.4%の増加となりました。基金残高の増が主な増加要因となっています。また、「長期延滞債権」は 17.2%の増加となりました。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」です。町税の滞納繰越分の収入未済額が増加したことが要因となっています。引き続き滞納整理の更なる強化により、収入未済額を減少させることで「長期延滞債権」を減少させていく必要があります。なお、「徴収不能引当金」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、過去 5 年間の不納欠損額と収入未済額から不納欠損の実績率を求め、令和 4 年度末滞納繰越額の収入未済額に乗じて算出したものがマイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」、「未収金」、「基金」及び「徴収不能引当金」から構成されており、前年度比較で 4.1%の増加となりました。これは、「基金」で財政調整基金積立金が増額となったことが主な要因となっています。

また、「未収金」は、令和 4 年度の歳入として調定を起しましたが、年度内に収入がなかったものを表したものであり、長期延滞債権と同様に徴収不能引当金も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。前年度比較において、未収金が 2.2%増加しています。今後も着実な徴収に努め、「未収金」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにしていく必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類さ

れます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」及び「退職手当引当金」から構成されており、令和6年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で9.4%の減少となりました。「地方債」「長期未払金」などで減少しています。

次に、『流動負債』は「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「賞与等引当金」及び「預り金」から構成されており、令和5年度に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で20.7%の減少となりました。債務負担行為の執行などにより減少しています。

最後に、貸方の【純資産】は、『固定資産等形成分』と『余剰分（不足分）』の合計額となります。

『余剰分（不足分）』は、令和5年度以降に自由に使用できる財源となりますが、98億5千万円のマイナスとなっています。これは、令和5年度以降の負担額として使途がすでに拘束されていることとなります。『余剰分（不足分）』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『余剰分（不足分）』はマイナスになるといわれています。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,884,725
業務費用	7,945,979
人件費	2,126,212
職員給与費	1,567,450
賞与等引当金繰入額	91,323
退職手当引当金繰入額	-
その他	467,439
物件費等	5,469,198
物件費	4,469,436
維持補修費	383,237
減価償却費	614,145
その他	2,381
その他の業務費用	350,568
支払利息	15,178
徴収不能引当金繰入額	8,657
その他	326,732
移転費用	5,938,747
補助金等	2,496,380
社会保障給付	1,863,447
他会計への繰出金	1,578,406
その他	514
経常収益	385,302
使用料及び手数料	172,177
その他	213,125
純経常行政コスト	13,499,423
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	147,715
資産売却益	143,895
その他	3,820
純行政コスト	13,351,708

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要、分析

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常費用』、『経常収益』、『臨時損失』及び『臨時利益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純行政コスト』になります。

さて、令和4年度の行政コスト計算書では、『経常費用』の総額は138億8千万円でした。『経常費用』は『業務費用』及び『移転費用』に分類して表示され、さらに『業務費用』は『人件費』、『物件費等』及び『その他の業務費用』に分類して表示されます。職員給与費、賞与引当金繰入額等の『人件費』は21億3千万円で、全体に占める割合は15.3%でした。物件費、維持補修費、減価償却費等の『物件費等』が54億7千万円で、全体に占める割合は39.4%でした。支払利息、徴収不能引当金繰入額等の『その他の業務費用』は3億5千万円で、全体に占める割合は2.5%でした。補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の『移転費用』は59億4千万円で、全体に占める割合は42.8%でした。

『経常収益』の総額は3億9千万円でした。

『臨時損失』の計上はありませんでした。

『臨時利益』の総額は1億5千万円でした。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『純行政コスト』は133億5千万円と大幅なコスト超過になります。『純行政コスト』は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	46,372,741	57,232,871	△10,860,129
純行政コスト(△)	△13,351,708		△13,351,708
財源	14,406,683		14,406,683
税金等	9,076,614		9,076,614
国県等補助金	5,330,069		5,330,069
本年度差額	1,054,975		1,054,975
固定資産等の変動(内部変動)		△309,424	309,424
有形固定資産等の増加		40,884	△40,884
有形固定資産等の減少		△614,145	614,145
貸付金・基金等の増加		908,431	△908,431
貸付金・基金等の減少		△644,593	644,593
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	14,059	373,312	△359,253
本年度純資産変動額	1,069,034	63,888	1,005,146
本年度末純資産残高	47,441,776	57,296,759	△9,854,983

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要、分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。【純資産】は、現在までの世代が負担してきた部分となりますので、この1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。地方税は、令和4年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、令和3年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、令和4年度決算額を計上します。地方譲与税等は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、分担金及び負担金、寄附金、繰入金の決算額を計上します。「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。

「純行政コスト」のマイナス133億5千万円に対して、主な純資産変動要因である「財源」は144億1千万円であり、10億5千万円が超過しました。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加額または有形固定資産等の形成のために支出した金額を計上します。「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産等の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上します。「貸付金・基金等の減少」は、長期延滞債権の減少及び基金の取り崩し等による減少額を計上します。

「資産評価替差額」は、有価証券等の評価差額を計上しますが、令和4年度は該当がありませんでした。

「無償所管換等」は、寄附等により無償で受贈した資産や固定資産台帳を

精査する中で判明した差異を計上します。

「その他」については、「純行政コスト」から「無償所管換等」までに該当しない変動を計上します。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,214,408
業務費用支出	8,275,661
人件費支出	2,275,499
物件費等支出	5,654,718
支払利息支出	27,632
その他の支出	317,812
移転費用支出	5,938,747
補助金等支出	2,496,380
社会保障給付支出	1,863,447
他会計への繰出支出	1,578,406
その他の支出	514
業務収入	14,682,914
税収等収入	9,066,900
国県等補助金収入	5,232,269
使用料及び手数料収入	171,544
その他の収入	212,201
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	468,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	917,737
公共施設等整備費支出	32,147
基金積立金支出	885,589
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	505,533
国県等補助金収入	97,800
基金取崩収入	263,838
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	143,895
その他の収入	-
投資活動収支	△412,204
【財務活動収支】	
財務活動支出	577,292
地方債償還支出	577,292
その他の支出	-
財務活動収入	290,000
地方債発行収入	290,000
その他の収入	-
財務活動収支	△287,292
本年度資金収支額	△230,990
前年度末資金残高	695,294
本年度末資金残高	464,305
前年度末歳計外現金残高	22,100
本年度歳計外現金増減額	△4,160
本年度末歳計外現金残高	17,939
本年度末現金預金残高	482,244

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『業務活動収支』、『投資活動収支』及び『財務活動収支』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。本年度末資金残高は、令和4年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額であり、それに本年度末歳計外現金を加えたものが、貸借対照表における現金預金と一致します。

『業務活動収支』は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に区分けされ、そのうち「業務支出」についてはさらに「業務費用支出」及び「移転費用支出」に区分けされます。「業務費用支出」は、人件費や物件費などの経常的な支出が計上され、「移転費用支出」は、補助金等や社会保障給付などの支出が計上されます。「業務収入」は、地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、「業務支出」及び「業務収入」では、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『投資活動収支』は、公共資産の整備や基金の積立などによる支出と公共資産の整備の財源となる補助金や基金取崩などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況及び基金の状況を表しています。

『財務活動収支』は、地方債元金償還による支出及び地方債発行による収入が計上されるもので、地方債による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのか、ということを示しています。

令和4年度資金収支計算書では、『業務活動収支』、『投資活動収支』及び『財務活動収支』の合計が2億3千万円の赤字となり、歳計現金（資金）は4億6千万円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『業務活動収支』の支出には、社会保障給付や物件費などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目が並んでいます。一方、収入には、地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための財源が計上されています。

支出の主なものは、物件費 56 億 5 千万円、人件費 22 億 8 千万円、補助金等 25 億円、社会保障給付 18 億 6 千万円、他会計等への繰出 15 億 8 千万円となっており、支出合計 142 億 1 千万円となりました。

収入の主なものは、税込等 90 億 7 千万円、国県等補助金 52 億 3 千万円となっており、収入合計 146 億 8 千万円となりました。

収入と支出の差引きによる「業務活動収支」は 4 億 7 千万円となりました。

『投資活動収支』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国県等補助金、基金取崩額などが計上されています。

支出では、公共施設等整備費支出 3 千万円、基金積立金支出 8 億 9 千万円となっており、支出合計 9 億 2 千万円となりました。

収入では、基金取崩額 2 億 6 千万円、資産売却収入 1 億 4 千万円、国県等補助金 1 億円となっており、収入合計 5 億 1 千万円となりました。

収入と支出の差引きによる「投資活動収支」はマイナス 4 億 1 千万円となりました。

『財務活動収支』の支出には、地方債償還額 5 億 8 千万円が計上されています。収入には、地方債発行収入 2 億 9 千万円が計上されています。

収入と支出の差引きによる「財務活動収支」はマイナス 2 億 9 千万円となりました。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある出資金

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち瑞穂町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を千円単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (△6.36%)	— (△10.02%)	0.8	— (△19.2%)

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越費	0 千円
一般会計	0 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
繰越明許費	21,087 千円
一般会計	21,087 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
事故繰越費	0 千円
一般会計	0 千円
福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅 西土地地区画整理事業特別会計	0 千円
合計	21,087 千円

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

土地 4,437 千円 (0 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
 売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
 上記の(0千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(8) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,991,721千円

(9) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

普通会計の将来負担額	12,229,334千円
〔内訳〕普通会計地方債残高	7,917,798千円
債務負担行為支出予定額	798,594千円
公営事業地方債負担見込額	1,189,522千円
一部事務組合等地方債負担見込額	926,113千円
退職手当負担見込額	1,397,307千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	13,551,569千円
〔内訳〕地方債償還額等充当基金残高	6,215,467千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,344,381千円
地方債償還額等充当交付税見込額	2,991,721千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,322,235千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を控除した額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く。)	496,139千円
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)	209,548千円
基礎的財政収支	<u>286,591千円</u>

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	468,507 千円
減価償却費	△614,145 千円
徴収不能引当金の減額	652 千円
退職手当引当金の減額	248,657 千円
賞与引当金の増額	1,968 千円
未収債権額の増額	16,021 千円
固定資産除売却損	0 千円
資本的国県等補助金等	97,800 千円
未払債務額の減額	790,744 千円
その他の資産・負債の増減額	44,771 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,054,975 千円

(13) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。